

益得生物科技股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告  
民國110及109年第3季

地址：台北市內湖區瑞光路358巷36號3樓

電話：(02)77218877

## S 目 錄 S

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、資產負債表	4		-
五、綜合損益表	5		-
六、權益變動表	6		-
七、現金流量表	7~8		-
八、財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	14~42		六~二九
(七) 關係人交易	42~46		三十
(八) 質抵押之資產	46		三一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	47		三二
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	47		三三
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	47		三四
(十三) 其 他	-		-
(十四) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	47		三五
2. 轉投資事業相關資訊	48		三五
3. 大陸投資資訊	48		三五
4. 主要股東資訊	48、49		三五
(十五) 部門資訊	48		三六

### 會計師核閱報告

益得生物科技股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

益得生物科技股份有限公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日權益變動表及現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

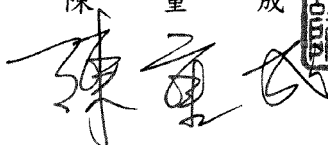
#### 範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

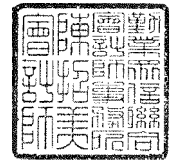
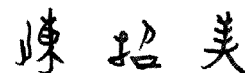
#### 結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達益得生物科技股份有限公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 陳 重 成



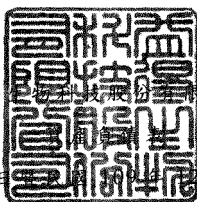
會計師 陳 招 美



金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1040024195 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 110 年 11 月 5 日



民國 110 年 9 月 30 日 及 109 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年9月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 58,415	2	\$ 204,685	8	\$ 103,059	4			
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註八)	100,000	4	100,000	4	-	-			
1140	合約資產—流動 (附註二二)	3,472	-	-	-	-	-			
1150	應收票據 (附註九及二二)	6	-	122	-	215	-			
1170	應收帳款 (附註九及二二)	918	-	4,280	-	2,089	-			
1180	應收帳款—關係人 (附註二二及三十)	966	-	469	-	-	-			
1200	其他應收款 (附註九)	375	-	771	-	270	-			
1210	其他應收款—關係人 (附註三十)	326	-	204	-	1,640	-			
1220	本期所得稅資產	6,804	-	6,807	-	6,842	-			
130X	存貨 (附註十)	63,252	3	56,972	2	57,330	3			
1410	預付款項 (附註十五)	35,927	2	35,461	2	29,687	1			
1470	其他流動資產 (附註十五)	2,279	-	-	-	-	-			
1482	履行合約成本—流動 (附註二二)	-	-	-	-	105	-			
11XX	流動資產總計	<u>272,740</u>	<u>11</u>	<u>409,771</u>	<u>16</u>	<u>201,237</u>	<u>8</u>			
非流動資產										
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及三一)	2,096,433	86	2,177,877	83	2,190,155	91			
1760	投資性不動產 (附註四、十三及三一)	24,751	1	-	-	-	-			
1780	其他無形資產 (附註十四)	4,638	-	4,752	-	4,801	-			
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	24,768	1	24,768	1	24,768	1			
1990	其他非流動資產 (附註十五)	10,752	1	4,310	-	5,369	-			
15XX	非流動資產總計	<u>2,161,342</u>	<u>89</u>	<u>2,211,707</u>	<u>84</u>	<u>2,225,093</u>	<u>92</u>			
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,434,082</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,621,478</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,426,330</u>	<u>100</u>			
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款 (附註十六及三一)	\$ 64,900	3	\$ 30,000	1	\$ 30,000	1			
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債 (附註七)	525	-	1,100	-	-	-			
2130	合約負債—流動 (附註二二)	80,290	3	81,206	3	81,174	4			
2170	應付帳款 (附註十八)	880	-	1,015	-	344	-			
2219	其他應付款 (附註十九)	20,562	1	25,099	1	19,718	1			
2220	其他應付款項—關係人 (附註三十)	2,291	-	1,387	-	33	-			
2320	一年內到期之長期借款 (附註十六及三一)	140,340	6	12,887	1	7,298	-			
2399	其他流動負債 (附註十九及三十)	1,920	-	1,827	-	1,826	-			
21XX	流動負債總計	<u>311,708</u>	<u>13</u>	<u>154,521</u>	<u>6</u>	<u>140,393</u>	<u>6</u>			
非流動負債										
2530	應付公司債 (附註十七及三十)	245,308	10	243,367	9	-	-			
2540	長期借款 (附註十六及三一)	767,377	31	894,830	34	900,419	37			
25XX	非流動負債總計	<u>1,012,685</u>	<u>41</u>	<u>1,138,197</u>	<u>43</u>	<u>900,419</u>	<u>37</u>			
2XXX	負債總計	<u>1,324,393</u>	<u>54</u>	<u>1,292,718</u>	<u>49</u>	<u>1,040,812</u>	<u>43</u>			
權益 (附註二一)										
股 本										
3110	普通股	1,006,860	42	1,007,250	38	1,007,440	42			
3200	資本公積	324,714	13	574,578	22	568,250	23			
3350	待彌補虧損	( 221,885)	( 9)	( 250,370)	( 9)	( 185,168)	( 8)			
3400	其他權益	-	-	( 2,698)	-	( 5,004)	-			
3XXX	權益總計	<u>1,109,689</u>	<u>46</u>	<u>1,328,760</u>	<u>51</u>	<u>1,385,518</u>	<u>57</u>			
負 債 及 權 益 總 計		<u>\$ 2,434,082</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,621,478</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,426,330</u>	<u>100</u>			

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：林智暉



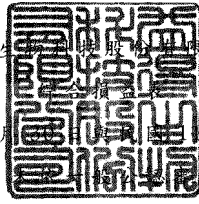
經理人：吳維修



會計主管：楊千瑤



益得生藥業股份有限公司



民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

( 僅經核閱，並未依會計準則查核 )

單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代 碼		110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註二二及三十)	\$ 14,046	100	\$ 3,563	100	\$ 25,374	100	\$ 15,330	100
5000	營業成本(附註十、二三及三十)	<u>41,596</u>	<u>296</u>	<u>40,893</u>	<u>1,148</u>	<u>119,866</u>	<u>473</u>	<u>118,655</u>	<u>774</u>
5900	營業毛損	( <u>27,550</u> )	( <u>196</u> )	( <u>37,330</u> )	( <u>1,048</u> )	( <u>94,492</u> )	( <u>373</u> )	( <u>103,325</u> )	( <u>674</u> )
	營業費用(附註二三及三十)								
6100	推銷費用	1,514	11	1,513	42	4,624	18	4,747	31
6200	管理費用	8,542	61	9,985	280	25,360	100	23,298	152
6300	研究發展費用	<u>34,311</u>	<u>244</u>	<u>14,531</u>	<u>408</u>	<u>92,404</u>	<u>364</u>	<u>46,564</u>	<u>304</u>
6000	營業費用合計	<u>44,367</u>	<u>316</u>	<u>26,029</u>	<u>730</u>	<u>122,388</u>	<u>482</u>	<u>74,609</u>	<u>487</u>
6900	營業淨損	( <u>71,917</u> )	( <u>512</u> )	( <u>63,359</u> )	( <u>1,778</u> )	( <u>216,880</u> )	( <u>855</u> )	( <u>177,934</u> )	( <u>1,161</u> )
	營業外收入及支出								
7100	利息收入(附註二三)	196	1	74	2	663	3	586	4
7010	其他收入(附註二三及三十)	4,876	35	1,679	47	8,429	33	4,798	31
7020	其他利益及損失(附註二三)	73	-	85	3	516	2	( 164 )	( 1 )
7050	財務成本(附註二三及三十)	( <u>4,935</u> )	( <u>35</u> )	( <u>4,052</u> )	( <u>114</u> )	( <u>14,613</u> )	( <u>57</u> )	( <u>12,454</u> )	( <u>81</u> )
7000	營業外收入及支出合計	<u>210</u>	<u>1</u>	( <u>2,214</u> )	( <u>62</u> )	( <u>5,005</u> )	( <u>19</u> )	( <u>7,234</u> )	( <u>47</u> )
7900	繼續營業單位稅前淨損	( <u>71,707</u> )	( <u>511</u> )	( <u>65,573</u> )	( <u>1,840</u> )	( <u>221,885</u> )	( <u>874</u> )	( <u>185,168</u> )	( <u>1,208</u> )
7950	所得稅費用(附註四及二四)	-	-	-	-	-	-	-	-
8200	本年度淨損	( <u>71,707</u> )	( <u>511</u> )	( <u>65,573</u> )	( <u>1,840</u> )	( <u>221,885</u> )	( <u>874</u> )	( <u>185,168</u> )	( <u>1,208</u> )
8500	本年度綜合損益總額	( <u>71,707</u> )	( <u>511</u> )	( <u>65,573</u> )	( <u>1,840</u> )	( <u>221,885</u> )	( <u>874</u> )	( <u>185,168</u> )	( <u>1,208</u> )
	每股虧損(附註二五)								
9710	基 本	( \$ <u>0.71</u> )		( \$ <u>0.65</u> )		( \$ <u>2.21</u> )		( \$ <u>1.85</u> )	
9810	稀 釋	( \$ <u>0.71</u> )		( \$ <u>0.65</u> )		( \$ <u>2.21</u> )		( \$ <u>1.85</u> )	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：林智暉



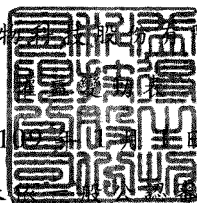
經理人：吳維修



會計主管：楊千瑤



益得生物科技股份有限公司



民國 110 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未經會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼		股	本	資	本	公	積	待	彌	補	虧	其他權益項目		權	益	總	額		
												其	他						
A1	109 年 1 月 1 日餘額	\$	1,004,940	\$	877,294	(\$	311,424)	(\$	1,776)			\$	1,569,034						
C11	資本公積彌補虧損 (附註二一)	-		(	311,424)			311,424											
N1	股份基礎給付(附註 二一及二六)	2,500		2,380				-	(	3,228)								1,652	
D1	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-		-				(	185,168)									(	185,168)
D5	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總 額	-		-				(	185,168)									(	185,168)
Z1	109 年 9 月 30 日餘額	\$	1,007,440	\$	568,250	(\$	185,168)	(\$	5,004)			\$	1,385,518						
A1	110 年 1 月 1 日餘額	\$	1,007,250	\$	574,578	(\$	250,370)	(\$	2,698)			\$	1,328,760						
C11	資本公積彌補虧損 (附註二一)	-		(	250,370)			250,370											
N1	股份基礎給付(附註 二一及二六)	(	390)	506				-				2,698						2,814	
D1	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-		-				(	221,885)									(	221,885)
D5	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總 額	-		-				(	221,885)									(	221,885)
Z1	110 年 9 月 30 日餘額	\$	1,006,860	\$	324,714	(\$	221,885)	\$	-			\$	1,109,689						

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：林智暉



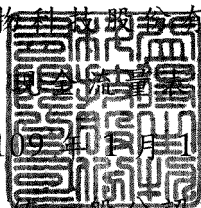
經理人：吳維修



會計主管：楊千瑤



益得生物科技股份有限公司



民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 221,885)	(\$ 185,168)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	63,686	63,564
A20200	攤銷費用	114	150
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 負債利益	( 575)	-
A20900	利息費用	14,613	12,454
A21200	利息收入	( 663)	( 586)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	2,814	1,652
A23700	存貨跌價及呆滯損失	1,304	-
A24100	外幣兌換淨損失	( 13)	48
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	( 3,472)	-
A31130	應收票據	116	111
A31150	應收帳款	3,362	447
A31160	應收帳款－關係人	( 497)	744
A31180	其他應收款	396	1,057
A31190	其他應收款－關係人	( 122)	( 805)
A31200	存 貨	( 7,584)	( 12,915)
A31230	預付款項	( 466)	( 3,649)
A31240	其他流動資產	( 2,279)	-
A31280	履行合約成本	-	( 105)
A32125	合約負債	( 916)	( 206)
A32150	應付帳款	( 135)	344
A32160	應付帳款－關係人	-	( 389)
A32180	其他應付款	( 1,250)	( 3,453)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
A32190	其他應付款—關係人	\$ 904	(\$ 346)
A32230	其他流動負債	( 29)	( 486)
A33000	營運產生之現金	( 152,577)	( 127,537)
A33500	退還之所得稅	3	52
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 152,574)	( 127,485)
	投資活動之現金流量		
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	105,000
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 9,800)	( 38,521)
B03800	存出保證金減少	-	231
B07100	預付設備款增加	( 6,922)	( 5,079)
B07500	收取之利息	663	586
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	( 16,059)	62,217
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	34,900	30,000
C01700	償還長期借款	-	( 21,269)
C03000	存入保證金增加	122	-
C03100	存入保證金返還	-	( 6)
C05600	支付之利息	( 12,672)	( 12,454)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	22,350	( 3,729)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	13	( 64)
EEEE	現金及約當現金淨減少	( 146,270)	( 69,061)
E00100	期初現金及約當現金餘額	204,685	172,120
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 58,415	\$ 103,059

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：林智暉



經理人：吳維修



會計主管：楊千瑤





益得生物科技股份有限公司

財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

益得生物科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 99 年 10 月 28 日奉准設立並開始營業，所營業務主要為藥物研發及銷售。

本公司股票自 107 年 3 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 110 年 11 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動。

- (二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日(註 1)
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日(註 3)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日(註 4)

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允

價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

## 1. IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估本公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若本公司於報導期間結束日具有該權利，無論本公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若本公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，本公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試本公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或本公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉本公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

## 2. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂本公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，本公司無需揭露該等資訊。
- 本公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 本公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 本公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；

(3) 因缺乏特定準則之規定，本公司依 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」建立之會計政策；

(4) 本公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或

(5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

### 3. IAS 8 之修正「會計估計之定義」

該修正明訂會計估計係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。本公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須使用衡量技術及輸入值建立會計估計以達此目的。衡量技術或輸入值之變動對會計估計之影響若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計變動。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## 四、重大會計政策之彙總說明

### (一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。

3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

### (三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

#### 1. 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

自有之投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。本公司採直線基礎提列折舊。

不動產、廠房及設備之不動產係以出租時之帳面金額轉列投資性不動產。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

#### 2. 金融資產及合約資產之減損

本公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）及合約資產之減損損失。

應收帳款及合約資產按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

本公司為內部信用風險管理目的，在不考量所持有擔保品之前提下，判定下列情況代表金融資產已發生違約：

(1) 有內部或外部資訊顯示債務人已不可能清償債務。

(2) 逾期超過 365 天，除非有合理且可佐證之資訊顯示延後之違約基準更為適當。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

### 3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。其他請參閱 109 年度財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

## 六、現金及約當現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
庫存現金	\$ -	\$ 55	\$ 31
銀行活期存款	43,415	29,630	18,028
約當現金(原始到期日在3個月以內之投資)			
銀行定期存款	15,000	175,000	85,000
	<u>\$ 58,415</u>	<u>\$ 204,685</u>	<u>\$ 103,059</u>

## 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
—可轉換公司債選擇權(附註十七)	\$ 525	\$ 1,100	\$ -

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
流 動			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ -

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 6	\$ 122	\$ 215
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 122</u>	<u>\$ 215</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 918	\$ 4,280	\$ 2,089
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 918</u>	<u>\$ 4,280</u>	<u>\$ 2,089</u>
<u>其他應收款</u>			
應收營業稅退稅款	\$ 112	\$ 557	\$ 44
其 他	263	214	226
	<u>\$ 375</u>	<u>\$ 771</u>	<u>\$ 270</u>

(一) 應收票據

本公司按存續期間預期信用損失認列應收票據之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄及產業經濟情勢，截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，本公司評估應收票據無須提列預期信用損失。

應收票據之帳齡分析如下：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
1 至 60 天	\$ 6	\$ 112	\$ 202
61 至 90 天	-	7	10
91 至 120 天	-	-	3
121 至 365 天	-	3	-
合 計	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 122</u>	<u>\$ 215</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

## (二) 應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 天~270 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

### 110 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~365 天	逾期 365 天	合計
預期信用損失率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100%	
總帳面金額	\$ 899	\$ 19	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 918
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 899</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 918</u>

### 109 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~365 天	逾期 365 天	合計
預期信用損失率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100%	
總帳面金額	\$ 3,946	\$ 328	\$ 5	\$ 1	\$ -	\$ 4,280
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 3,946</u>	<u>\$ 328</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,280</u>



109年9月30日

	未逾	逾期	逾期	逾期	逾期	合計
	1~90天	91~120天	121~365天	逾期365天		
預期信用損失率	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	100%	
總帳面金額	\$ 1,659	\$ 430	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,089
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	\$ 1,659	\$ 430	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,089

### (三) 其他應收款

本公司帳列其他應收款主係應收營業稅退稅款，本公司採行之政策係僅與信用良好對象交易。本公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠紀錄及分析其目前財務狀況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。截至110年9月30日暨109年12月31日及9月30日止，本公司評估其他應收款毋須提列預期信用損失。

### 十、存貨

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
原物料	\$ 58,238	\$ 52,100	\$ 51,773
商 品	5,014	4,872	5,557
	<u>\$ 63,252</u>	<u>\$ 56,972</u>	<u>\$ 57,330</u>

110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為1,636仟元、2,042仟元、6,260仟元及6,623仟元，銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失分別為644仟元、0仟元、1,304仟元及0仟元。

### 十一、不動產、廠房及設備

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
自 用	\$ 2,096,433	\$ 2,155,231	\$ 2,167,293
營業租賃出租	-	22,646	22,862
	<u>\$ 2,096,433</u>	<u>\$ 2,177,877</u>	<u>\$ 2,190,155</u>

## (一) 自 用

	土	地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	儀器設備	其他設備	合 計
成 本									
110年1月1日餘額	\$ 950,718	\$ 809,128	\$ 434,008	\$ 18,736	\$ 1,610	\$ 115,127	\$ 47,117	\$ 2,376,444	
增 添	-	2,490	-	-	-	3,797	226	6,513	
處 分	-	-	-	-	-	( 13)	-	( 13)	
轉列為營業租賃出租 資產	-	( 3,434)	-	-	-	-	-	( 3,434)	
重分類(註1)	-	-	-	-	-	480	-	480	
110年9月30日餘額	\$ 950,718	\$ 808,184	\$ 434,008	\$ 18,736	\$ 1,610	\$ 119,391	\$ 47,343	\$ 2,379,990	
累計折舊及減損									
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 93,379	\$ 43,230	\$ 14,081	\$ 1,154	\$ 52,054	\$ 17,315	\$ 221,213	
處 分	-	-	-	-	-	( 13)	-	( 13)	
轉列為營業租賃出租 資產	-	( 532)	-	-	-	-	-	( 532)	
折舊費用	-	29,968	17,653	1,889	241	8,500	4,638	62,889	
110年9月30日餘額	\$ -	\$ 122,815	\$ 60,883	\$ 15,970	\$ 1,395	\$ 60,541	\$ 21,953	\$ 283,557	
110年9月30日淨額	\$ 950,718	\$ 685,369	\$ 373,125	\$ 2,766	\$ 215	\$ 58,850	\$ 25,390	\$ 2,096,433	
109年12月31日及 110年1月1日淨額	\$ 950,718	\$ 715,749	\$ 390,778	\$ 4,655	\$ 456	\$ 63,073	\$ 29,802	\$ 2,155,231	
成 本									
109年1月1日餘額	\$ 950,718	\$ 769,278	\$ 421,490	\$ 18,337	\$ 1,610	\$ 109,940	\$ 46,012	\$ 2,317,385	
增 添	-	34,600	1,565	219	-	2,032	105	38,521	
重分類(註2)	-	-	8,628	-	-	3,005	-	11,633	
109年9月30日餘額	\$ 950,718	\$ 803,878	\$ 431,683	\$ 18,556	\$ 1,610	\$ 114,977	\$ 46,117	\$ 2,367,539	
累計折舊及減損									
109年1月1日餘額	\$ -	\$ 53,681	\$ 19,959	\$ 10,910	\$ 832	\$ 40,979	\$ 10,968	\$ 137,329	
折舊費用	-	29,743	17,407	2,456	241	8,283	4,787	62,917	
109年9月30日餘額	\$ -	\$ 83,424	\$ 37,366	\$ 13,366	\$ 1,073	\$ 49,262	\$ 15,755	\$ 200,246	
109年9月30日淨額	\$ 950,718	\$ 720,454	\$ 394,317	\$ 5,190	\$ 537	\$ 65,715	\$ 30,362	\$ 2,167,293	

110年及109年1月1日至9月30日本公司進行減損評估，經評估未有減損情形而須提列減損損失之情事。

註1：係自預付設備款轉入480仟元。

註2：係自預付設備款轉入11,633仟元。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	30至47年
附屬設備	5至20年
機器設備	5至20年
辦公設備	5至10年
運輸設備	5年
儀器設備	5至10年
其他設備	5至15年

設定作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

(二) 營業租賃出租

	<u>建</u> <u>築</u> <u>物</u>
<u>成 本</u>	
110年1月1日餘額	\$ 27,463
來自自用資產	3,434
轉列為投資性不動產	( <u>30,897</u> )
110年9月30日餘額	<u>\$ -</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
110年1月1日餘額	\$ 4,817
來自自用資產	532
折舊費用	555
轉列為投資性不動產	( <u>5,904</u> )
110年9月30日餘額	<u>\$ -</u>
110年9月30日淨額	<u>\$ -</u>
109年12月31日及110年1月1日淨額	<u>\$ 22,646</u>
<u>成 本</u>	
109年1月1日餘額	\$ 27,463
109年9月30日餘額	<u>\$ 27,463</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
109年1月1日餘額	\$ 3,954
折舊費用	<u>647</u>
109年9月30日餘額	<u>\$ 4,601</u>
109年9月30日淨額	<u>\$ 22,862</u>

營業租賃出租之未來將收取之租賃給付總額如下：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
第1年	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,343</u>	<u>\$ 4,384</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
主 建 物	35 年
附屬設備	10 年

設定作為借款擔保之營業租賃出租之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

## 十二、租賃協議

### 其他租賃資訊

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 61	\$ 84	\$ 143	\$ 746
低價值資產租賃費用	\$ 65	\$ 70	\$ 179	\$ 187
不計入租賃負債衡量中之 變動租賃給付費用	\$ 126	\$ 154	\$ 322	\$ 933
租賃之現金(流出)總額	(\$ 126)	(\$ 154)	(\$ 322)	(\$ 933)

本公司選擇對符合短期租賃之房屋及建築及符合低價值資產租賃之若干辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

## 十三、投資性不動產

	已完工 投資性不動產
<u>成本</u>	
110年1月1日餘額	\$ -
來自不動產、廠房及設備	30,897
110年9月30日餘額	<u>30,897</u>
<u>累計折舊</u>	
110年1月1日餘額	-
來自不動產、廠房及設備 折舊費用	5,904 <u>242</u>
110年9月30日餘額	<u>6,146</u>
109年12月31日及110年1月1日淨額	<u>\$ -</u>
110年9月30日淨額	<u>\$ 24,751</u>

投資性不動產出租之租賃期間為3年。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

以營業租賃出租投資性不動產之未來將收取之租賃總額如下：

	110年9月30日
第1年	\$ 6,577
第2年	6,577
第3年	<u>4,932</u>
	<u>\$ 18,086</u>

110年1月1日至9月30日本公司進行減損評估，經評估未有減損情形而須提列減損損失之情事。

投資性不動產係以直線基礎按10至35年之耐用年限計提折舊。

投資性不動產於109年12月31日之公允價值為59,969仟元（帳列不動產、廠房及設備），該公允價值係由獨立評價公司中信不動產估價師聯合事務所進行評價，並經本公司管理階層依照出租坪數占整體建築物坪數計算而得。經本公司管理階層評估，相較於109年12月31日，110年9月30日之公允價值並無重大變動。

設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三一。

#### 十四、其他無形資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
電腦軟體	<u>\$ 4,638</u>	<u>\$ 4,752</u>	<u>\$ 4,801</u>

除認列攤銷費用外，本公司之其他無形資產於110年及109年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體 3至5年

依功能別彙總攤銷費用：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
管理費用	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 150</u>

#### 十五、其他資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流動</u>			
預付款項	<u>\$ 35,927</u>	<u>\$ 35,461</u>	<u>\$ 29,687</u>
代付款	<u>\$ 2,279</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>非流動</u>			
其他資產			
預付設備款	\$ 10,462	\$ 4,020	\$ 5,079
存出保證金	290	290	290
	<u>\$ 10,752</u>	<u>\$ 4,310</u>	<u>\$ 5,369</u>

## 十六、借 款

### (一) 短期借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
擔保借款 (附註三一)			
銀行借款	\$ 64,900	\$ 30,000	\$ 30,000

銀行週轉性借款之利率於 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.71%、1.70%~1.71%及 1.70%~1.71%。

### (二) 長期借款／一年內到期之長期借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
擔保借款 (附註三一)			
銀行借款 (註 1)	\$ 907,717	\$ 907,717	\$ 907,717
減：列為一年內到期部分 (註 2、註 3)	( 140,340)	( 12,887)	( 7,298)
長期借款	\$ 767,377	\$ 894,830	\$ 900,419

註 1：銀行長期借款之利率於 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.70%~1.85%、1.67%~1.85%及 1.67%~1.85%。

註 2：本公司於 109 年 4 月 9 日及 109 年 6 月 15 日分別與華南商業銀行及第一商業銀行簽訂寬限增補契約，該增補契約可分別展延至 111 年 4 月及 110 年 6 月開始償還本金。

註 3：本公司於 110 年 5 月與第一商業銀行協定原 110 年 6 月需開始償還之長期借款再行展延 1 年。

## 十七、應付公司債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
第 1 次國內私募無擔保可轉 換公司債	\$ 245,308	\$ 243,367	\$ -
減：列為一年內到期部分	-	-	-
	\$ 245,308	\$ 243,367	\$ -

(一) 本公司於 109 年 12 月 4 日發行國內第 1 次私募無擔保可轉換公司債，發行條件彙總如下：

1. 發行日期：109 年 12 月 4 日

2. 發行總額：250,000 仟元
3. 面額：100 仟元／張
4. 發行價格：依票面金額十足發行
5. 發行期間：5 年，114 年 12 月 4 日到期
6. 票面利率：0.5%，自發行日起依票面利率，每滿一發行年度單利計付利息乙次。
7. 還本日期及方式：除債券持有人行使轉換權或賣回權及本公司提前贖回者外，到期時按債券面額以現金一次償還，並加計任何應付而未付之利息金額。
8. 轉換期間：債券持有人得於本私募轉換公司債發行滿一個月之次日起（110 年 1 月 5 日）後至到期日前十日（114 年 11 月 24 日）止，除依法暫停過戶期間及自本公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前十五個營業日起，至權利分派基準日止，辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前一日止，不得請求轉換外，得依發行及轉換辦法辦理轉換為本公司普通股。
9. 轉換價格及調整：

- (1) 轉換價格之訂定方式

本私募轉換公司債轉換價格之訂定應以①定價日前一、三或五個營業日擇一計算本公司普通股收盤價簡單算數平均數扣除無償配股除權及配息，並加回減資反除權後之股價。或②定價日前三十個營業日本公司普通股收盤價簡單算數平均數扣除無償配股除權及配息，並加回減資反除權後之股價。二基準計算價格較高者定之，並以不低於參考價格之八成為訂定依據。本次私募轉換公司債轉換價格係以 109 年 11 月 6 日為定價基準日，轉換價格訂為每股新台幣 16.2 元。

- (2) 轉換價格之調整

本私募轉換公司債發行後，除本公司所發行具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券換發普通股股份或因員

工紅利發行新股者外，遇有本公司已發行普通股股份增加時，轉換價格依發行及轉換辦法調整。

本轉換公司債發行後，如遇本公司配發普通股現金股利占每股時價之比率超過 1.5% 者，應按所占每股時價之比率於除息基準日依發行及轉換辦法調降轉換價格。

本私募轉換公司債發行後，遇有本公司以低於每股時價之轉換或認股價格再發行或私募具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券時，轉換價格依發行及轉換辦法調整。

本私募轉換公司債發行後，如遇本公司非因庫藏股註銷之減資致普通股股份減少時，轉換價格依發行及轉換辦法調整。

10. 轉換後之新股上櫃：當本私募轉換公司債經轉換為本公司普通股者，依法令規定自私募轉換公司債交付日起未滿三年，不得再行轉讓，另轉換後應向櫃檯買賣中心申請符合上櫃標準之同意函並向主管機關申報補辦公開發行後，始得掛牌買賣。
11. 本公司對本私募轉換公司債之贖回權
  - (1) 本私募轉換公司債發行滿三年之翌日起至發行期間屆滿前六十日止，若本公司普通股股份在櫃檯買賣中心之收盤價格連續三十個營業日超過當時轉換價格達 50%（含）以上時，本公司得於其後三十個營業日內，通知債券持有人以現金收回其全部債券，贖回價格為本債券面額。
  - (2) 本私募轉換公司債發行滿三年之翌日起至發行期間屆滿前六十日止，若本私募轉換公司債流通在外餘額低於發行總額之 10% 者，本公司得於其後任何時間，以現金收回其全部債券，贖回價格為本債券面額。
  - (3) 若債券持有人未於債券收回基準日前以書面回覆本公司股務代理機構要求以現金贖回者（於送達時即生效力，採郵寄者以郵戳日為憑），本公司得按當時之轉換價格，以債券收回基準日為轉換基準日，將其私募轉換公司債轉換為本公司之普通股。



12. 本私募轉換公司債之債券持有人賣回權

本公司應於本轉換公司債發行滿三年（112年12月4日）及滿四年（113年12月4日）之日為本轉換公司債持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日。本公司應於賣回基準日之前三十日，以掛號寄發債券持有人一份「賣回權行使通知書」，債券持有人得以書面通知本公司股務代理機構（於送達時即生效力，採郵寄者以郵戳為憑）要求本公司按債券面額，將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。

(二) 110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日應付公司債折價攤銷分別為647元、0仟元、1,941仟元及0仟元，已帳列財務成本。

(三) 本轉換公司債依規定將選擇權與負債分離，並分別帳列透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動、應付公司債及資本公積—認股權項下。

十八、應付帳款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
因營業而產生	\$ 880	\$ 1,015	\$ 344

十九、其他負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 11,512	\$ 12,653	\$ 11,725
應付設備款	-	3,287	-
應付勞務費	406	527	481
應付水電費	1,977	1,456	1,459
應付退休金	867	821	842
應付研究發展費用	1,855	2,713	1,321
其 他	3,945	3,642	3,890
	<u>\$ 20,562</u>	<u>\$ 25,099</u>	<u>\$ 19,718</u>
其他負債			
存入保證金	\$ 1,114	\$ 992	\$ 986
代收 款	806	835	840
	<u>\$ 1,920</u>	<u>\$ 1,827</u>	<u>\$ 1,826</u>

## 二十、退職後福利計畫

### 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

## 二一、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
額定股數(仟股)	<u>180,000</u>	<u>180,000</u>	<u>180,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>100,686</u>	<u>100,725</u>	<u>100,744</u>
已發行股本	<u>\$ 1,006,860</u>	<u>\$ 1,007,250</u>	<u>\$ 1,007,440</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 109 年 6 月 17 日經股東會決議通過公司章程修訂，資本總額及股數分別由原 1,500,000 仟元及 150,000 仟股，調整增加至 1,800,000 仟元及 180,000 仟股。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 8,000 仟股。

本公司於 109 年 3 月 26 日經董事會決議通過收回註銷限制員工權利新股 2,500 仟元，收回註銷股數 250 仟股，每股面額 10 元，經本公司董事會訂定減資基準日為 109 年 3 月 31 日，並於 109 年 4 月 27 日取得經濟部核准函令。

本公司於 109 年 5 月 5 日經董事會決議通過第二次發行限制員工權利新股 500 仟股，增資後實收資本額為 1,007,440 仟元，上述發行限制員工權利新股案經本公司董事會授權董事長訂定增資基準日為 109 年 6 月 9 日，並於 109 年 7 月 1 日取得經濟部核准函令。

本公司於 109 年 12 月 29 日經董事會決議通過收回註銷限制員工權利新股 190 仟元，收回註銷股數 19 仟股，每股面額 10 元，經

本公司董事會訂定減資基準日為 109 年 12 月 29 日，並於 110 年 1 月 12 日取得經濟部核准函令。

本公司於 110 年 3 月 5 日經董事會決議通過收回註銷限制員工權利新股 240 仟元，收回註銷股數 24 仟股，每股面額 10 元，經本公司董事會訂定減資基準日為 110 年 3 月 5 日，並於 110 年 3 月 25 日取得經濟部核准函令。

本公司於 110 年 5 月 7 日經董事會決議通過收回註銷限制員工權利新股 54 仟元，收回註銷股數 5 仟股，每股面額 10 元，經本公司董事會訂定減資基準日為 110 年 5 月 7 日，並於 110 年 5 月 25 日取得經濟部核准函令。

本公司於 110 年 9 月 7 日經董事會決議通過收回註銷限制員工權利新股 96 仟元，收回註銷股數 10 仟股，每股面額 10 元，經本公司董事會訂定減資基準日為 110 年 9 月 7 日，並於 110 年 10 月 1 日取得經濟部核准函令。

## (二) 資本公積

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價	\$ 302,526	\$ 552,896	\$ 552,896
限制員工權利股票溢價	6,347	4,081	2,330
<u>僅得彌補虧損</u>			
失效認股權	830	532	532
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	9,211	9,139	8,801
限制員工權利股票	-	2,130	3,691
認股權	5,800	5,800	-
	<u>\$ 324,714</u>	<u>\$ 574,578</u>	<u>\$ 568,250</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

110年及109年1月1日至9月30日各類資本公積之變動如下：

	限制員工權		失效認股權	限制員工		合 計	
	普通股溢價	利股票溢價		員工認股權	權利股票		
109年1月1日餘額	\$ 864,320	\$ 2,330	\$ 64	\$ 8,681	\$ 1,899	\$ -	\$ 877,294
員工認股權	-	-	-	588	-	-	588
員工認股權失效	-	-	468	( 468)	-	-	-
發行限制員工權利股票	-	-	-	-	3,691	-	3,691
註銷已收回限制員工權利股票	-	-	-	-	2,500	-	2,500
調整未達既得條件之限制員工權股票	-	-	-	-	( 4,399)	-	( 4,399)
資本公積彌補虧損	( 311,424)	-	-	-	-	-	( 311,424)
109年9月30日餘額	<u>\$ 552,896</u>	<u>\$ 2,330</u>	<u>\$ 532</u>	<u>\$ 8,801</u>	<u>\$ 3,691</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 568,250</u>
110年1月1日餘額	\$ 552,896	\$ 4,081	\$ 532	\$ 9,139	\$ 2,130	\$ 5,800	\$ 574,578
員工認股權	-	-	-	370	-	-	370
員工認股權失效	-	-	298	( 298)	-	-	-
註銷已收回限制員工權利股票	-	-	-	-	390	-	390
已既得之限制員工權利股票	-	2,266	-	-	( 2,266)	-	-
調整未達既得條件之限制員工權股票	-	-	-	-	( 254)	-	( 254)
資本公積彌補虧損	( 250,370)	-	-	-	-	-	( 250,370)
110年9月30日餘額	<u>\$ 302,526</u>	<u>\$ 6,347</u>	<u>\$ 830</u>	<u>\$ 9,211</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,800</u>	<u>\$ 324,714</u>

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三之(七)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，每年就可供分配盈餘提撥不低於百分之五十分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本百分之一時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之百分之十。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 110 年 8 月 25 日及 109 年 6 月 17 日舉行股東常會，分別決議通過 109 及 108 年度虧損撥補案如下：

	彌 補 虧 損 案	
	109年度	108年度
資本公積—彌補虧損	<u>(\$ 250,370)</u>	<u>(\$ 311,424)</u>

(四) 其他權益項目

員工未賺得酬勞

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 2,698)	(\$ 1,776)
本期發行	-	( 8,691)
認列股份基礎給付費用	2,444	1,064
調整未達成既得條件之限制 員工權利股票(註)	<u>254</u>	<u>4,399</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5,004)</u>

註：係分別沖減限制員工權利股票之酬勞成本 254 仟元及 4,399 仟元。

二二、收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 2,684	\$ 3,563	\$ 8,948	\$ 11,917
勞務收入	<u>11,362</u>	<u>-</u>	<u>16,426</u>	<u>3,413</u>
	<u>\$ 14,046</u>	<u>\$ 3,563</u>	<u>\$ 25,374</u>	<u>\$ 15,330</u>

(一) 合約餘額

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	109年1月1日
應收票據及帳款(含關 係人)(附註九及 三十)	<u>\$ 1,890</u>	<u>\$ 4,871</u>	<u>\$ 2,304</u>	<u>\$ 3,590</u>
合約資產				
技術服務	<u>\$ 3,472</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
合約負債				
技術服務	\$ 1,983	\$ 2,867	\$ 2,867	\$ 2,867
權利金	78,306	78,306	78,306	78,510
商品銷貨	<u>1</u>	<u>33</u>	<u>1</u>	<u>3</u>
合約負債—流動	<u>\$ 80,290</u>	<u>\$ 81,206</u>	<u>\$ 81,174</u>	<u>\$ 81,380</u>

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

本公司按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合約資產將於開立帳單時轉列為應收帳款，其信用風險特性與同類合約產生之應收帳款相同，故本公司認為應收帳款之預期信用損失率

亦可適用於合約資產。截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合約資產之總帳面金額分別為 3,472 仟元、0 仟元及 0 仟元，預期信用損失率皆為 0%，備抵損失皆為 0 仟元。

(二) 尚未全部完成之客戶合約

截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，分攤至尚未履行之履約義務之交易價格彙總金額分別為 80,290 仟元、81,206 仟元及 81,174 仟元，其中：

1. 技術服務之預收款項分別為 1,983 仟元、2,867 仟元及 2,867 仟元，將於達成客戶合約訂定之各個階段勞務滿足後分別認列收入。110 年 8 月本公司與安成國際藥業股份有限公司雙方簽定終止產品合作開發合約，原預收之款項轉列其他收入，參閱附註二三(二)其他收入。
2. 與客戶簽訂經銷合約之簽約金均為 78,306 仟元，將於取得約定區域之醫藥產品註冊證及進口藥物許可證後，於權利期間內依直線法認列收入，若本公司無法於合約約定期間取得藥物許可證，客戶有權取消合約，本公司須立即返還客戶已支付之款項並加計利息。
3. 預期存續期間未超過一年之客戶合約分別為 1 仟元、33 仟元及 1 仟元。

(三) 合約成本相關資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動			
履行合約成本	\$ -	\$ -	\$ 105

履行合約成本主要包含儀器設備折舊及研發人員薪資費用等成本，每月月底相關已投入但尚未完成履約義務之合約，將其相關成本遞延至資產—「履行合約成本」項下，於完成服務後，配合收入之認列而轉列營業成本項下。

## 二三、繼續營業單位淨利

### (一) 利息收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 196	\$ 74	\$ 663	\$ 586

### (二) 其他收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
租賃收入				
其他營業租賃	\$ 1,947	\$ 1,644	\$ 5,500	\$ 4,763
其    他(附註二二)	2,929	35	2,929	35
	<u>\$ 4,876</u>	<u>\$ 1,679</u>	<u>\$ 8,429</u>	<u>\$ 4,798</u>

### (三) 其他利益及損失

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
金融負債及利益				
透過損益按公允價值 衡量之金融負債	\$ 125	\$ -	\$ 575	\$ -
淨外幣兌換(損)益	( 52)	85	( 59)	( 59)
其    他	-	-	-	( 105)
	<u>\$ 73</u>	<u>\$ 85</u>	<u>\$ 516</u>	<u>(\$ 164)</u>

### (四) 財務成本

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 4,288	\$ 4,052	\$ 12,672	\$ 12,454
可轉換公司債折價攤銷 之利息	647	-	1,941	-
	<u>\$ 4,935</u>	<u>\$ 4,052</u>	<u>\$ 14,613</u>	<u>\$ 12,454</u>

### (五) 折舊及攤銷

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 18,909	\$ 18,738	\$ 56,769	\$ 56,073
營業費用	2,268	2,503	6,917	7,491
	<u>\$ 21,177</u>	<u>\$ 21,241</u>	<u>\$ 63,686</u>	<u>\$ 63,564</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	\$ 21	\$ 50	\$ 114	\$ 150

## (六) 員工福利費用

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 17,313	\$ 18,981	\$ 52,077	\$ 57,441
退職後福利				
確定提撥計畫	867	842	2,504	2,442
股份基礎給付				
權益交割	572	3,347	2,814	1,652
其他員工福利	2,092	2,015	6,082	6,201
員工福利費用合計	<u>\$ 20,844</u>	<u>\$ 25,185</u>	<u>\$ 63,477</u>	<u>\$ 67,736</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,890	\$ 10,644	\$ 26,448	\$ 31,521
營業費用	11,954	14,541	37,029	36,215
	<u>\$ 20,844</u>	<u>\$ 25,185</u>	<u>\$ 63,477</u>	<u>\$ 67,736</u>

## (七) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 5% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。惟本公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日仍為待彌補虧損，故不擬估列員工酬勞及董監事酬勞。

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109 及 108 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 109 及 108 年度財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 二四、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

### (二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 108 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。



## 二五、每股虧損

	單位：每股元			
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
基本每股虧損				
本期淨損	(\$ 71,707)	(\$ 65,573)	(\$ 221,885)	(\$ 185,168)
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	<u>100,599</u>	<u>100,244</u>	<u>100,491</u>	<u>100,244</u>
基本每股虧損	(\$ 0.71)	(\$ 0.65)	(\$ 2.21)	(\$ 1.85)
稀釋每股虧損	(\$ 0.71)	(\$ 0.65)	(\$ 2.21)	(\$ 1.85)

本公司 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之限制員工權利新股及員工認股權與 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之可轉換公司債所產生之潛在普通股具有反稀釋作用，故於計算稀釋每股虧損時不予列入。

## 二六、股份基礎給付協議

### (一) 員工認股權計畫

本公司於 105 年 12 月 22 日發行員工認股權憑證 1,690,000 單位，每單位可認購普通股 1 股。授予對象以本公司及持股超過百分之五十以上之子公司之全職正式員工為限。認股權證之存續期間為 7 年，憑證持有人於授予屆滿 2 年之日起，可行使被授予之一定比例之認股權憑證，依認股辦法之規定，認股價格係發行當日本公司普通股收盤價格，認股權證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
	單位(仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位(仟)	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	920	\$ 34.40	1,030	\$ 34.40
本期給與	-	-	-	-
本期喪失	( 12)	-	( 66)	-
本期執行	-	-	-	-
本期逾期失效	( 28)	-	( 44)	-
期末流通在外	<u>880</u>	34.40	<u>920</u>	34.40
期末可執行	<u>616</u>		<u>368</u>	
本期給與之認股權加權平均公允價值(元)	<u>\$ -</u>		<u>\$ -</u>	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
執行價格之範圍(元)	34.40	34.40	34.40
加權平均剩餘合約期限(年)	0.57	1.32	1.57

本公司於 105 年 12 月 22 日給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	105年12月
給與日股價	30.71 元
執行價格	34.60 元
預期波動率	40.63%~41.64%
存續期間	5.25 年
預期股利率	-
無風險利率	0.96%~1.10%

110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 370 仟元及 588 仟元。

## (二) 限制員工權利新股

本公司發行限制員工權利新股之相關資訊如下：

單位：仟股

股東會 通過日期	預計發行 股數	董事會 決議發行 股數	給與日	增資 基準日	實際發行 股數	給與日 公平價值
108.04.23	1,000	500	108.08.15	108.08.15	500	19.55
		500	109.06.09	109.06.09	500	19.10

本公司於 108 年 4 月 23 日經股東會決議無償發行限制員工權利新股 1,000 仟股，分二次發行，每次發行為總數 50%，每股面額新台幣 10 元，共計 10,000 仟元，實際發行日期由董事會授權董事長訂定之。員工於獲配新股後未符既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工於獲配新股後未符既得條件前，不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定擔保或作其他方式之處分。
2. 股東會之出席、提案、發言、表決權及其他有關股東權益事項，皆委託信託保管機構代為行使之。
3. 員工於獲配新股後未符既得條件前，應以股票信託保管之方式辦理，並於獲配新股時，由員工授權本公司代理獲配員工代為簽訂、修訂信託有關合約。
4. 除前項因受信託約定之限制外，員工依本辦法獲配之限制員工權利新股，於未符既得條件前，無股息、紅利、資本公積受配及現金增資之權利。

員工自獲配限制員工權利新股之日起（即該次限制員工權利新股增資基準日），屆滿下述時程仍在職，且達成公司要求之績效條件者，可分別達成既得條件之股份比例如下：

第一次發行：

- (1) 達成公司產品開發時程之第一次目標績效且在職，目標績效考核需達到 A 以上，既得本次獲配股數之 50%。

(2) 獲配後任職屆滿三個月，且達成公司產品開發時程之第二次目標績效，目標績效考核需達到 A 以上，既得本次獲配股數之 50%。

第二次發行：

(1) 達成公司產品開發時程之第一次目標目標績效且在職，目標績效考核需達到 A 以上，既得本次獲配股數之 40%。

(2) 獲配後任職屆滿三個月，且達成公司產品開發時程之第二次目標績效，目標績效考核需達到 A 以上，既得本次獲配股數之 60%。

未符既得條件時，本公司將依法無償收回其股份並辦理註銷。上述年限係指全職期間。

限制員工權利新股計畫之相關資訊如下：

	110年1月1日 至9月30日 <u>單位 ( 仟股 )</u>	109年1月1日 至9月30日 <u>單位 ( 仟股 )</u>
<u>限制員工權利新股</u>		
期初流通在外	289	250
本期發行	-	500
本期既得	( 250 )	-
本期註銷	( 39 )	( 250 )
期末流通在外	<u>        -</u>	<u>        500</u>

110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 2,444 仟元及 1,064 仟元。

## 二七、現金流量資訊

### (一) 非現金交易

本公司於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

本公司取得不動產、廠房及設備價款截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別有 0 仟元、3,287 仟元及 0 仟元尚未支付，帳列其他應付款（應付設備款）。

## (二) 來自籌資活動之負債變動

110年1月1日至9月30日

	110年1月1日	現金流量	非現金之變動	
			應付公司債折價	110年9月30日
短期借款	\$ 30,000	\$ 34,900	\$ -	\$ 64,900
應付公司債	243,367	-	1,941	245,308
存入保證金	992	122	-	1,114
	<u>\$ 274,359</u>	<u>\$ 35,022</u>	<u>\$ 1,941</u>	<u>\$ 311,322</u>

109年1月1日至9月30日

	109年1月1日	現金流量	109年9月30日
短期借款	\$ -	\$ 30,000	\$ 30,000
長期借款(含一年內到期 之長期借款)	928,986	( 21,269)	907,717
存入保證金	992	( 6)	986
	<u>\$ 929,978</u>	<u>\$ 8,725</u>	<u>\$ 938,703</u>

## 二八、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積及保留盈餘項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

本公司依據主要管理階層之建議，將藉由發行新股等方式平衡其整體資本結構。

## 二九、金融工具

### (一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為列示於資產負債表中非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額均趨近其公允價值。

110年9月30日

金融負債	帳面金額	公允價值			合計
		第1等級	第2等級	第3等級	
按攤銷後成本衡量之金融負債 －可轉換公司債	\$245,308	\$ -	\$ -	\$244,225	\$244,225

109 年 12 月 31 日

金融負債	帳面金額	公允價值			合計
		第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
按攤銷後成本衡量之金融負債					
—可轉換公司債	\$243,367	\$ -	\$ -	\$243,475	\$243,475

上述第 3 等級之公允價值衡量，係依收益法之現金流量折現分析決定。其中第 3 等級公允價值衡量所採用之重大不可觀察輸入值為反映交易對方信用風險之折現率。

(二) 公允價值資訊—以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

110 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
可轉換公司債選擇權	\$ -	\$ -	\$ 525	\$ 525

109 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
可轉換公司債選擇權	\$ -	\$ -	\$ 1,100	\$ 1,100

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

透過損益按公允價值衡量之金融負債	衍生工具
期初餘額	\$ 1,100
認列於損益（其他利益及損失）	( 575 )
期末餘額	\$ 525

與期末所持有負債有關並認列於損益之當

期末實現利益或損失之變動數 (\$ 575)

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
可轉換公司債選擇權	二元樹可轉債評價模型：同時考量公司債存續期間、可轉債標的股票股價及其波動、轉換價格、無風險利率、風險折現率及可轉債之流動性風險等因素。

(三) 金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產 (註 1)	\$ 161,184	\$ 310,264	\$ 107,519
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量	525	1,100	-
按攤銷後成本衡量之金融負債 (註 2)	1,230,393	1,196,103	946,231

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後衡量之金融資產—流動、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人；不含應收營業稅退稅款）及存出保證金（帳列其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款（含關係人；不含應付薪資及獎金及應付退休金）、一年內到期之長期借款、存入保證金（帳列其他流動負債）、應付公司債及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括現金及約當現金、短期借款、一年內到期之長期借款、應付公司債及長期借款等。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

財務管理部門定期向董事會報告，董事會依據其職責進行監控風險及政策的執行，以減輕風險之暴險。

## 1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為利率風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

### 利率風險

本公司係以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 115,000	\$ 275,000	\$ 85,000
—金融負債	245,308	243,367	-
具現金流量利率風險			
—金融資產	43,415	29,630	18,028
—金融負債	972,617	937,717	937,717

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。本公司向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司110年及109年1月1日至9月30日之稅前淨利將減少／增加6,969仟元及6,898仟元，主因本公司之浮動利率計息之銀行借款變動風險部位。

本公司本期對利率敏感度與去年同期無重大變動。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他



信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定，授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前 2 大客戶，截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 51%、53% 及 0%。

### 3. 流動性風險

本公司透過維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

110 年 9 月 30 日之流動負債超過流動資產 38,968 仟元，流動比率為 87%，存有流動性風險。本公司業已於 110 年 7 月 27 日董事會決議通過辦理現金增資案件，以確保有足夠資金因應未來營運之需求，上述現金增資案業經金融監督管理委員會於 110 年 9 月 7 日核准申報生效，本公司目前正辦理後續募集程序。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源，本公司未動用之融資額度，請參閱下列(2)融資額度之說明。

#### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即

執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

110年9月30日

	<u>3個月內</u>	<u>3個月~1年</u>	<u>1~5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 12,468	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	68,904	151,756	765,278	22,979
固定利率工具	1,250	-	252,500	-
	<u>\$ 82,622</u>	<u>\$ 151,756</u>	<u>\$ 1,017,778</u>	<u>\$ 22,979</u>

109年12月31日

	<u>3個月內</u>	<u>3個月~1年</u>	<u>1~5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 14,492	\$ 527	\$ -	\$ -
浮動利率工具	33,968	24,660	875,563	50,406
固定利率工具	-	1,250	252,500	-
	<u>\$ 48,460</u>	<u>\$ 26,437</u>	<u>\$ 1,128,063</u>	<u>\$ 50,406</u>

109年9月30日

	<u>3個月內</u>	<u>3個月~1年</u>	<u>1~5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 8,034	\$ 480	\$ -	\$ -
浮動利率工具	3,968	49,143	862,783	72,672
	<u>\$ 12,002</u>	<u>\$ 49,623</u>	<u>\$ 862,783</u>	<u>\$ 72,672</u>

(2) 融資額度

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
有擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展期)			
—已動用金額	\$ 972,617	\$ 937,717	\$ 937,717
—未動用金額	-	34,900	34,900
	<u>\$ 972,617</u>	<u>\$ 972,617</u>	<u>\$ 972,617</u>

三十、關係人交易

本公司之母公司及最終母公司為健喬信元醫藥生技股份有限公司，於110年9月30日暨109年12月31日及9月30日持有本公司普通股分別為41.96%、42.07%及42.15%。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與本公司之關係
健喬信元醫藥生技股份有限公司	本公司之母公司
健喬信元醫藥(香港)有限公司	本公司之兄弟公司
盛佳國際股份有限公司	本公司之兄弟公司
因華生技製藥股份有限公司	本公司之母公司採權益法之被投資公司
優良化學製藥股份有限公司	原為本公司之母公司採權益法之被投資公司，自109年6月15日起為本公司之兄弟公司

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別／名稱	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
銷貨收入	母公司				
	健喬信元醫藥生技股份有限公司	\$ 2,090	\$ 318	\$ 6,111	\$ 1,156
	兄弟公司				
	健喬信元醫藥(香港)有限公司	-	-	190	399
		<u>\$ 2,090</u>	<u>\$ 318</u>	<u>\$ 6,301</u>	<u>\$ 1,555</u>

本公司銷售予關係人及非關係人之產品，係採議價決定價格；110年及109年1月1日至9月30日對關係人之授信期間皆為月結30天~90天，非關係人之授信期間分別為月結30天~270天及月結30天~180天。

(三) 進貨

關係人類別／名稱	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
母公司				
健喬信元醫藥生技股份有限公司	\$ 3,591	\$ 594	\$ 6,886	\$ 13,697
兄弟公司				
盛佳國際股份有限公司	-	-	171	2,310
	<u>\$ 3,591</u>	<u>\$ 594</u>	<u>\$ 7,057</u>	<u>\$ 16,007</u>

本公司向關係人之進貨之品項，不會再向其他一般公司進貨，故無法比較其進貨價格；110年及109年1月1日至9月30日對關

係人之付款條件皆為月結 30 天~60 天，非關係人之付款條件分別為月結 30 天~120 天及月結 30 天~90 天。

(四) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應收帳款	母 公 司			
	健喬信元醫藥生技股份有限公司	\$ 966	\$ 469	\$ -

流通在外之應收關係人款項未收取保證。截至 110 年及 109 年 9 月 30 日止，本公司之應收關係人款項皆未逾期，故未提列備抵損失。

(五) 其他應收款－關係人

帳列項目	關係人類別／名稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
其他應收款	母 公 司			
	健喬信元醫藥生技股份有限公司	\$ 325	\$ 204	\$ 1,640
	母公司採權益法之被投資公司	1	-	-
		\$ 326	\$ 204	\$ 1,640

係出租廠房予關係人健喬信元醫藥生技股份有限公司及因華生技製藥股份有限公司之租金及電費分攤應收款予關係人健喬信元醫藥生技股份有限公司。

(六) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
其他應付款	母 公 司			
	健喬信元醫藥生技股份有限公司	\$ 2,288	\$ 1,387	\$ 33
	兄弟公司			
	優良化學製藥股份有限公司	3	-	-
		\$ 2,291	\$ 1,387	\$ 33

本公司於 109 年 12 月 4 日發行第一次國內私募無擔保可轉換公司債 250,000 仟元，本公司之母公司健喬信元醫藥生技股份有限公司及兄弟公司優良化學製藥股份有限公司分別認購 170,000 仟元及 53,000 仟元，截至 110 年 9 月 30 日止，其帳面金額分別為 166,810 仟元及 52,006 仟元；110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司之母公司健喬信元醫藥生技股份有限公司及兄弟公司優良化學製藥股份有限公

司之應付公司折價攤銷分別為 1,321 仟元及 412 仟元，已帳列財務成本。

(七) 存入保證金

帳列項目	關係人類別／名稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
存入保證金	母 公 司			
	健喬信元醫藥生技股份有限公司	\$ 1,096	\$ 974	\$ 974

(八) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別／名稱	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
研究發展費	母 公 司				
	健喬信元醫藥生技股份有限公司	\$ -	\$ 6	\$ 9	\$ 332
	兄 弟 公 司				
	健喬信元醫藥(香港)有限公司	-	80	-	80
	優良化學製藥股份有限公司	3	-	3	-
		<u>\$ 3</u>	<u>\$ 86</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 412</u>
租金收入	母 公 司				
	健喬信元醫藥生技股份有限公司	\$ 1,733	\$ 1,612	\$ 5,095	\$ 4,558
	兄 弟 公 司				
	優良化學製藥股份有限公司	171	-	171	-
	母 公 司 採 權 益 法 之 被 投 資 公 司	2	-	4	-
		<u>\$ 1,906</u>	<u>\$ 1,612</u>	<u>\$ 5,270</u>	<u>\$ 4,558</u>
什項收入	母 公 司				
	健喬信元醫藥生技股份有限公司	\$ -	\$ 35	\$ -	\$ 35

(接次頁)

(承前頁)

帳列項目	關係人類別／ 名稱	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
其他費用	兄弟公司 優良化學製 藥股份 有限公司	\$ -	\$ -	\$ 3	\$ -
利息費用	母公司 健喬信元醫 藥生技 股份有 限公司	\$ 3	\$ 3	\$ 7	\$ 8

1. 本公司支付予關係人之加工費，係採議價決定，110年及109年1月1日至9月30日之付款條件皆為月結30天。
2. 租金係依一般市場行情簽訂契約，按月收取租金。

(九) 對主要管理階層之獎酬

110年及109年1月1日至9月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,414	\$ 1,398	\$ 4,307	\$ 4,125
退職後福利	27	13	81	13
股份基礎給付	44	177	167	58
	<u>\$ 1,485</u>	<u>\$ 1,588</u>	<u>\$ 4,555</u>	<u>\$ 4,196</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
不動產、廠房及設備－自用	\$ 1,636,087	\$ 1,666,467	\$ 1,671,172
不動產、廠房及設備－營業 租賃出租	-	22,646	22,862
投資性不動產	24,751	-	-
	<u>\$ 1,660,838</u>	<u>\$ 1,689,113</u>	<u>\$ 1,694,034</u>

### 三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

#### 重大承諾

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
臨床試驗服務	\$ 23,078	\$ 14,127	\$ 13,830
購置不動產、廠房及設備	2,426	4,337	15,229
進貨合約	-	3,613	1,024
藥品市場資訊服務	-	2,193	2,241
	<u>\$ 25,504</u>	<u>\$ 24,270</u>	<u>\$ 32,324</u>

### 三三、重大之期後事項

本公司於110年7月27日經董事會決議辦理現金增資發行新股上限20,000仟股，每股面額新台幣10元。本次現金增資案業經金融監督管理委員會110年9月7日金管證發字第1100353351號函申報生效，並經董事長核定以每股新台幣20元發行15,000仟股。

### 三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

本公司110年9月30日暨109年12月31日及9月30日之外幣資產與負債金額微小，不具重大影響。

### 三五、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣1億元或實收資本額20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣1億元或實收資本額20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

(二) 轉投資事業相關資訊：無。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。

2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：  
附表一。

### 三六、部門資訊

#### 產業別財務資訊

本公司係屬單一產業部門，主要經營研發技術及藥品買賣業務，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類，故毋需揭露個別應報導部門之營運資訊。



益得生物科技股份有限公司

主要股東資訊

民國 110 年 9 月 30 日

附表一

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
健喬信元醫藥生技股份有限公司	42,248,920	41.95%
行政院國家發展基金管理會	5,800,000	5.75%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。本公司財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。